

## 平成20年度第2回三重県認知症地域支援体制構築等推進会議概要

平成20年11月19日（水）

10時00分～12時00分

三重県水産会館4階研修室

### 【県の認知症対策について】

（委員）

- ・ 現在の老人性認知症センターは、総合病院的な機能は持っていなかったと認識しているが、認知症疾患医療センターは、総合病院と連携をとっていくのか。

（長寿社会室）

- ・ 認知症疾患医療センターは、一般病床と精神病床を有していることが要件だが、一般病床が確保できない場合は、他の医療機関との連携体制が整っていれば良く、予め届け出ることになっている。現在の老人性認知症センターを3年以内に、認知症疾患医療センターへ移行させていくことになっている。

（委員）

- ・ 県職員も現場を見ていただきたい。研修等を委託先に丸投げするのではなく、現状がどうなっているか、感じていただいて、その上でどのようにやっていくか指示をする等、考えてほしい。
- ・ 三重県では、デイサービスでは外出してサービスを提供してはいけない、と指導している。認知症の人を閉じ込めるようなことになってしまい、今まで行ってきたケアに逆行しているのでは、といった話も聞いている。現実を見た上で、考えてほしい。

（長寿社会室）

- ・ 何でも好き勝手にやっていた事業所があったので、指導したと聞いている。線引きするのは難しい。「こうだ」と指導すると、それがルールとなって広まってしまう面があるので、なんとかしなければと思う。

（委員）

- ・ 今まで認知症の人は、隔離され、閉じ込められてきた歴史がある。認知症の人も地域で暮らせるように、と言っているのに、外出はいけないと言われていいる。どうしたら認知症の症状が緩和されるのか、を考えなければならな

い。

(長寿社会室)

- ・ デイサービスの外出問題については、デイサービス協議会とも意見交換をさせていただいている。また、業界の中で自浄作用をしっかりとやっていただくことも大切だと思っている。

(委員)

- ・ 事業所の許可を出しているのは、行政であり、責任がある。許可を出す段階から考えていただきたい。

(長寿社会室)

- ・ 書面上、基準を満たしていれば許可せざるを得ない。事後規制をやるという状況になっている。

(委員)

- ・ 運営が不適當な事業所があれば、教えていただきたい。

(長寿社会室)

- ・ 業界団体との意見交換の場を市町へ働きかけていくことも必要と考えている。

(モデル地域)

- ・ コールセンターの設置について、配置する人の基準や、設置時間の基準はあるか。

(長寿社会室)

- ・ 開設時間に関する規定は、国は週6日程度の稼働を想定しているようである。人については、誰でも良いというわけではない。「認知症の人と家族の会」に委託して実施することを考えている。設置場所については、認知症疾患医療センターに改組する予定である、「県立こころの医療センター」を検討しているところ。そこで家族等の相談を受け、必要ならばこころの医療センターの医療を受けるなり、地元が違うのであれば他の医療機関へつないでいきたいと考えている。

(モデル地域)

- ・ 「認知症対策連携強化事業」は、認知症疾患医療センターがない地域では実施できないのか。  
市内でサポート医研修を受けた医師もいるので、是非連携していきたいと思っている。

(長寿社会室)

- ・ 認知症疾患医療センターのない地域であれば、「認知症地域支援体制構築等推進事業」を活用するなど、知恵を絞っていただきたいと思う。あくまで個人的な意見だが、将来的には、150市町村の枠は外されていくものと思っている。
- ・ 若年性認知症については、就労支援の問題もあり、県レベルでは難しい面もあるが、市町レベルであれば、やっていけるのではないかと思う。

#### 【モデル地域の取り組みについて】

(長寿社会室)

- ・ 名張市は市職員向けにサポーター講座をやっているが、県も職員向けの講座を実施している。児童向けは、四日市市などで教材を作成している。名張市のものも、完成したら非常に参考になるのではないか。

(長寿社会室)

- ・ 「高齢者あんしん見守りネットワーク」での個人情報の取扱いの問題については、最初に個人から同意をとっておけば良いのではないか。広く集めた情報を、例えばコンビニエンスストアに提供するのはできないと思う。志摩市では、顔写真も含めて、事前に登録してもらい、その上で情報を提供している。

(モデル地域)

- ・ トップダウンでどこまで個人の情報を下ろせるのか、下ろせるとしたらどういう方法があるのかを考えている。

(長寿社会室)

- ・ 「心配だから」と言って、同意を取らずに情報は提供できない。
- ・ このようなネットワークには全国的にもたくさんある。新潟市は県警が中

心となってネットワークを作っており、個人情報については、同意を取って登録させている。

(モデル地域)

- ・ 徘徊している高齢者について、事前に情報提供の同意を取れなかった人も救いたいという思いと、プライバシーの保護の問題とのせめぎ合いがある。

(長寿社会室)

- ・ まず、住民意識の喚起から行なう必要がある。いきなり「個人情報を登録してください」と言っても難しいのではないか。

(委員)

- ・ 家族がいる人は同意が取れる。しかし、ひとり暮らしの認知症の人からは同意がとれない。本人に「何か困っていませんか」と声かけして、本人の思いを掴んでいくしかない。声かけができるかどうか、気付きができるかどうか、が大切。

(委員)

- ・ 「登録する」「しない」の以前の問題として、スーパーマーケットのマニュアルには、認知症の人について困ったことがあれば、地域包括支援センターにつなぐように書かれている。地域包括支援センターは、連絡を受ける体制ができているのか。

(モデル地域)

- ・ 時間外や休日でも、連絡はとれるようになっている。

(長寿社会室)

- ・ モデル地域の取り組みは、成果をまとめて、発表していただきたいと思っている。